

平成 30 年度事業計画

各地区協会及び会員事業者との連携を一層強化して、次の事業活動を積極的に推進する。

(1) 日倉協法人化 50 周年事業の総括 (運営全般)

一年にわたって行ってきた法人化 50 周年事業の総括を行う。

(2) 東日本大震災、熊本地震復興対策及び防災等 (運営全般)

①東日本大震災、熊本地震からの復興状況（東日本大震災においては原発被害を含む）について、引き続き情報を収集するとともに、必要に応じ適切な対応を行う。

②協定締結を含め官民一体となった災害に強い物流システム構築や倉庫関連の防災等災害対策（緊急支援物資物流に関する地区協会間の協力のあり方についての検討を含む）を更に推進する。

③発生が想定されている首都直下地震等の大規模災害に備え、日倉協組織の災害対応力の強化を図る。

(3) 税制、金融 (税制金融)

①倉庫業関連の税制特例措置の維持確保を図るとともに、物流総合効率化法の下での税制特例の活用を促進する。

②税制等に関する課題について検討する。

③倉庫施設に係る企業税制、土地税制等の改善要望の実現に向け取り組む。

④金融機関との情報交換に取り組み、融資制度の拡充や活用を促進する。

(4) 教育、研修 (教育研修)

①教育研修の体系的プログラムの更なる充実を図り、会員事業者への人材育成の支援を強化する。

②地域バランスにも配慮した研修開催計画を策定し、ホームページでの周知などにより、研修受講の促進を図る。

③海外物流事情の調査を目的とする海外研修を実施する。

- (5) 物流高度化及び物流政策 (物流政策研究)
- ①社会・経済情勢の変動に伴う物流の変化に対応するため、物流事情の情報を収集し、倉庫業を基盤とするロジスティクスについて研究する。
 - ②物流企業の海外進出に関する国の支援策等について、情報の収集に努め、情報提供を行う。
 - ③総合物流施策大綱(2017年度～2020年度)に基づく物流施策の動向を注視し、必要により提言や意見表明を行う。
 - ④物流生産性向上に資する物流総合効率化法の利用促進並びに認定件数の増加を図るため、物効法認定取得相談室を中心に、会員事業者の設備投資動向を把握するとともに、認定取得をサポートするなど支援を行う。
 - ⑤物流施設賃貸業の動向を注視し、情報収集に努め、研究する。
- (6) 倉庫事業に関する法制度等への取り組み (業務)
- ①倉庫事業運営に係る事業規制、民事、商事法制の制定、改正等に関する情報を収集し、適切に対応する。特に、改正された民法の債権関係が倉庫業に与える影響について、研究する。
 - ②自然災害を対象とした事業継続計画(BCP)に関して、昨年実施した「簡易版BCP作成説明会」を踏まえた、その後の会員事業者のBCP策定状況等に係る情報を収集し、分析する。また、「新型インフルエンザ等対策行動計画」等に適切に対応する。
 - ③倉庫業総合賠償責任保険制度の一層の普及を図る。
 - ④動産譲渡登記の動向を引き続き注視する。
- (7) 中堅・中小企業の経営戦略等 (中小経営革新)
- ①中堅・中小企業における経営革新について情報を収集し、意見・情報交換を行う。
特に、地域との関わりや多様な人材の活用について重点的に取り組む。
 - ②政府等による支援施策を研究し、紹介する。
 - ③法律相談等の既存の中小企業支援制度や事業承継に関するもの等新たな支援制度について検討を重ねる。
 - ④海外進出事業者の事業展開の研究を行うとともに、海外進出に伴う課題の検討を行う。
- (8) 情報システム (情報システム)
- ①ICT(Information and Communication Technology)に関する講演会等の開催により、会員事業者の知識や技術の向上を図る。
 - ②倉庫業の情報技術に関する見学会の実施等を検討する。
 - ③Webサイトで紹介するパッケージソフトの充実を図る。
 - ④倉庫業に係る情報技術の調査研究・情報収集に努め、関連情報等の紹介を行う。

(9) 広報活動

(広報)

- ①日本倉庫時報やメールマガジンにより日倉協の活動や倉庫業関係の最新情報を迅速に提供する。
- ②日本海事広報協会が実施する「小学校における副教材等による海事教育の推進事業（2ヵ年計画）」に協力団体として引き続き参画し、海事教育に係る倉庫業の役割について教育現場での知識啓発を図る。
- ③会長記者会見、記者懇談会を開催し、業界紙等のマスコミを通して倉庫業の現状を広報する。
- ④地区協会主催の見学会等広報活動活性化のため必要な支援を行う。

(10) 安全、防災対策及び環境問題

(安全環境)

- ①安全講習会の開催や安全パトロールの実施、各種DVDの拡充などにより会員事業者の安全への取り組みを支援する。
- ②会員事業者の自主監査への取り組みを促進する。
- ③地球温暖化防止のための取り組みを着実に行うとともに、再生可能エネルギー導入の動向やエネルギー政策を含む環境政策の変化に適切に対応する。
- ④省エネルギー設備導入等に対する補助金の相談、情報提供とともに、会員事業者のグリーン経営認証取得への支援協力を行う。

(11) 食料保管等

(食料)

- ①TPP他の貿易に関する協定についての政府の対応を含む食料保管に係る動向について注視し、情報を収集して会員事業者に提供する。
- ②かび保険制度に関する状況の変化を注視しつつ、制度の適切な運営と周知活動に努める。
- ③食料の保管、取扱いに関する研究を行う。
- ④食料保管に関連する施設又は物流ターミナルの見学を実施する。

(12) サイロ

(サイロ)

- ①サイロ実態調査を実施し会員事業者へ情報提供を行うとともに、各地区から状況報告をして情報交換、意見交換を行う。
- ②コンタミ防止対策、IPハンドリング、くん蒸対策等について研究する。
- ③タイムリーなテーマについて講演会、勉強会を実施し、研鑽する。

(13) トランクルーム (トランクルーム)

- ①昨年改正された民法の債権関係が倉庫業(トランクルーム)に与える影響について、研究する。
- ②個人情報や機密情報の管理に対する顧客からの要請が益々高度化・複雑化する中で、我々が提供するサービスを向上させる手法について研究する。
- ③トランクルームと総称されるサービスが、多様な顧客ニーズに対応している現状において、倉庫業と非倉庫業とのサービスや施設の違いについて日倉協ウェブサイトを活用する等、引き続きPRに努める。
- ④サービスの向上に資する施設等の見学を実施する。
- ⑤消費者行政の動向を注視し、適切に対応する。

(14) 国際交流 (総務)

- ①本年6月アムステルダムで開催の国際倉庫連盟年次大会に代表を派遣して、国際交流に努める。
- ②アジア諸国をはじめとする倉庫関係者との交流を行う。

(15) 物流フォーラム開催 (物流フォーラム)

- ①倉庫業を基盤とする物流ビジネス推進のため、事業者にとって関心の高い実践的なテーマを選び、研究、討議、意見交換を行う。
- ②地区連合会が開催するフォーラムに対して講師派遣等の支援を行う。

(16) 地区協会との連携 (運営全般)

- ①事務局長会議の一層の充実を図るなど地区協会との連携強化を推進し、地区協会の活動を支援する。
- ②地区協会の新規会員勧誘活動を支援する。
- ③地区協会事務局専用サイトの内容充実を図る。
- ④地区協会の事務処理効率化に資するため、倉庫統計集計システムの利用促進を図る。

(17) 法令等遵守 (業務、運営全般)

- ①独占禁止法等、公正取引に関する法令及び倉庫業関連法規等を遵守し、コンプライアンス問題に適切に対応する。
- ②内部統制に係る規程等の整備を行う。

(18) 生産性向上に関する説明会の実施 (業務、物流政策研究)

倉庫業における生産性向上(物効法、トラック予約受付システム及び「トラック運送業に係る日倉協自主行動計画」)に向けた説明会を地区倉連単位で開催し、周知等に努める。